

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月9日

東

上場会社名 アル一株式会社 上場取引所
 コード番号 7043 URL https://www.alue.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 文四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 稲村 大悟 (TEL) 03-6268-9791
 コーポレート管掌
 四半期報告書提出予定日 2023年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	576	19.8	△83	—	△81	—	△57	—
2022年12月期第1四半期	481	10.5	△55	—	△53	—	△38	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △54百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 △34百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△22.67	—
2022年12月期第1四半期	△15.10	—

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期当期純利益はそれぞれ損失であるため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,662	1,130	68.0
2022年12月期	1,855	1,203	64.8

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,130百万円 2022年12月期 1,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	3,277	18.2	270	17.0	263	15.6	174	4.3	—	68.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	2,554,400株	2022年12月期	2,554,400株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	18,644株	2022年12月期	18,644株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	2,535,756株	2022年12月期 1 Q	2,529,556株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上の分類やマスク着用の考え方について、政府から順次見直しの発表がされ、経済活動の正常化が進むことで景気は緩やかな持ち直しの動きがみられます。しかしながら、世界的な物価上昇や金融引き締め、金融資本市場の変動等、その先行きは不透明であります。

当社グループの属する人材育成業界においては、感染拡大防止の観点から、多くの企業において在宅・テレワークが推進され、オンラインでの研修実施やeラーニングの利用が定着しつつある傍ら、一か所に集合して行う集合研修の実施状況も回復傾向にあり、市場が活性化しております。

このような環境の中、当社グループでは、国内大手法人顧客向け研修をオンライン・オフラインの手法にとらわれない形で実施することに注力しながら、eラーニングの拡大やetudesの機能強化等、事業基盤の強化に取り組み、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。- all the possibilities -」というMissionのもと、新しい働き方に合わせた人材育成のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進してまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントではありますが、経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

1. 法人向け教育

法人向け教育の当第1四半期連結累計期間における売上高は、顧客数が想定通り伸びていることに加え、一社当たりの売上も順調に伸びており、研修のオンライン化や行動制限の解除に伴う集合研修の増加も追い風となることで、順調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は460,620千円(前年同期比17.7%増)となりました。

2. etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第1四半期連結累計期間における売上高は、人材育成におけるeラーニングの利用やラーニングマネジメントシステムの活用が注目度を増し導入を進める企業が増えていることから、利用企業数が大幅に増加し、ストック性の高いASP売上が順調に積み上がりました。

以上の結果、etudesの売上高は、78,773千円(前年同期比5.8%増)となりました。

3. 海外教室型研修

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第1四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による渡航制限や現地での移動制限が緩和されつつある状況に伴い、大型案件が順調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、36,967千円(前年同期比140.4%増)となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、576,362千円(前年同期比19.8%増)と前年同期に比べ95,272千円増加いたしました。

当第1四半期連結累計期間の利益面においては、集合研修や海外渡航研修の増加に伴い売上原価の上昇があったものの、法人向け教育の売上高が順調に推移したことで、売上総利益は前年同期に比べ大きく伸長しました。

一方で、2023年3月30日に開示した中期経営計画で発表しておりますとおり、前年から引き続き新規顧客の獲得強化やetudesへの事業投資などを重点投資項目として位置づけ、人材の獲得や販売促進活動の強化、次世代etudesの開発に注力してまいりました。

そのため、販売費及び一般管理費において人件費や人員の増加に伴う費用、広告宣伝費や販売促進費を投資することで、eラーニングの受け放題を始めとするサービスをセットにした「etudes Plus」のリリースや営業・マーケティングに係る人員増強による体制強化を果たすことができました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における営業損失は83,481千円と前年同期と比べ

27,917千円の増加、経常損失は81,207千円と前年同期と比べ27,893千円の増加、親会社株主に帰属する四半期純損失は57,479千円と前年同期と比べ19,288千円の増加となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態については、当第1四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)	増減
流動資産	1,650,613	1,432,475	△218,138
固定資産	205,210	229,952	24,742
資産合計	1,855,824	1,662,427	△193,396
流動負債	436,007	355,832	△80,175
固定負債	216,598	175,881	△40,716
負債合計	652,605	531,713	△120,891
純資産合計	1,203,218	1,130,714	△72,504
負債純資産合計	1,855,824	1,662,427	△193,396

主な変動理由は以下の通りです。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,432,475千円となり、前連結会計年度に比べて218,138千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が76,023千円増加したこと及び、売掛金が331,534千円減少したことによるものです。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産残高は、229,952千円となり、前連結会計年度に比べて24,742千円の増加となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金が発生したこと等の結果、繰延税金資産が25,389千円増加したことによるものです。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債残高は、355,832千円となり、前連結会計年度に比べて80,175千円の減少となりました。これは主に、返済により1年内返済予定の長期借入金が22,267千円減少したこと及び、従業員へ賞与を支給したことに伴い未払費用が18,591千円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債残高は、175,881千円となり、前連結会計年度に比べて40,716千円の減少となりました。これは主に、一年内返済予定の長期借入金への振替により、長期借入金が40,299千円減少したことによるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,130,714千円となり、前連結会計年度に比べ72,504千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び、配当金の支払により利益剰余金が75,229千円減少した一方で、為替換算調整勘定が2,724千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響は収束傾向ではありますが、人材育成を取り巻く環境は、当社の主要顧客である大企業を中心にオンライン化やデジタル化が今後も加速していくものと予測しており、研修のオンライン化やeラーニングの販売を推進している当社にとって追い風となる環境と認識しております。そのため、新型コロナウイルス感染症による当社の業績への影響は軽微であると考えております。

以上のことから、2023年12月期の第1四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年2月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,064	1,172,088
売掛金	503,002	171,467
仕掛品	282	6,991
その他	51,264	81,927
流動資産合計	1,650,613	1,432,475
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	21,311	20,640
その他(純額)	4,771	4,352
有形固定資産合計	26,083	24,992
無形固定資産		
ソフトウェア	46,802	43,492
のれん	10,406	8,845
その他	29,077	34,032
無形固定資産合計	86,285	86,370
投資その他の資産		
差入保証金	56,911	57,522
繰延税金資産	25,292	50,681
その他	10,637	10,385
投資その他の資産合計	92,841	118,589
固定資産合計	205,210	229,952
資産合計	1,855,824	1,662,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,983	32,901
1年内返済予定の長期借入金	183,463	161,196
未払金	61,761	58,781
未払費用	40,191	21,599
未払法人税等	8,897	4,651
契約負債	26,554	23,125
役員賞与引当金	7,720	7,720
その他	54,436	45,856
流動負債合計	436,007	355,832
固定負債		
長期借入金	214,148	173,849
その他	2,450	2,032
固定負債合計	216,598	175,881
負債合計	652,605	531,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	476,200	400,971
自己株式	△19,143	△19,143
株主資本合計	1,167,618	1,092,388
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,600	38,325
その他の包括利益累計額合計	35,600	38,325
純資産合計	1,203,218	1,130,714
負債純資産合計	1,855,824	1,662,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	481,089	576,362
売上原価	202,722	243,011
売上総利益	278,366	333,350
販売費及び一般管理費	333,930	416,831
営業損失(△)	△55,563	△83,481
営業外収益		
受取利息	124	14
為替差益	2,700	—
助成金収入	232	3,990
その他	237	197
営業外収益合計	3,294	4,202
営業外費用		
支払利息	1,019	601
為替差損	—	1,268
その他	25	57
営業外費用合計	1,045	1,928
経常損失(△)	△53,313	△81,207
特別利益		
投資有価証券売却益	—	293
特別利益合計	—	293
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,313	△80,914
法人税、住民税及び事業税	2,094	2,374
法人税等調整額	△17,218	△25,809
法人税等合計	△15,123	△23,435
四半期純損失(△)	△38,190	△57,479
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,190	△57,479

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△38,190	△57,479
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,949	2,724
その他の包括利益合計	3,949	2,724
四半期包括利益	△34,240	△54,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,240	△54,754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。